

# ティール・ロウ・プライスニュー・ホライズン通信 Vol. 4

ティール・ロウ・プライスニュー・ホライズン・ファンド  
Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

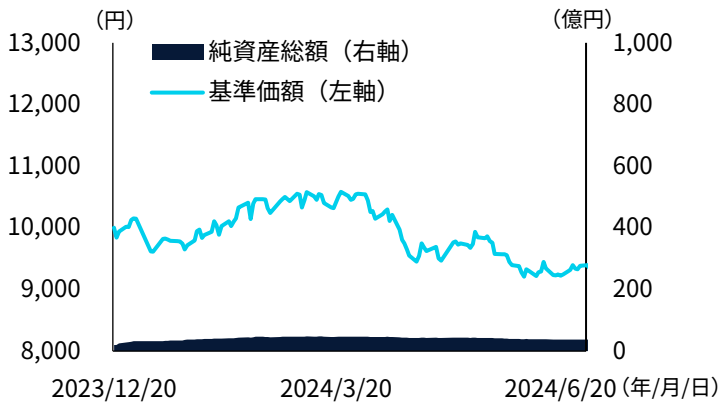
2024年4-6月期の運用状況と今後の見通し

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ティール・ロウ・プライスニュー・ホライズン通信では、金融市場、経済環境、注目セクター、銘柄、金融市場を動かすトレンド等に対する運用責任者の見方などをご紹介します。今回は、当ファンドの2024年4-6月期の運用状況についてお伝えします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

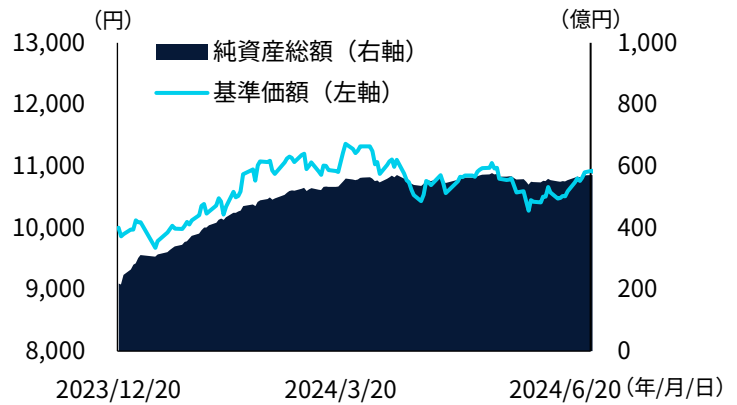
## 2024年4-6月期のファンド運用状況と市場環境

### Aコース（為替ヘッジあり）



騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	設定来
	-0.1%	<b>-11.1%</b>	-7.5%	-6.2%

### Bコース（為替ヘッジなし）



騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	設定来
	+3.1%	<b>-3.7%</b>	+8.0%	+9.0%

期間：2023年12月20日（設定日）～2024年6月28日

- ・ 基準価額は1万口当たり、基準価額及び基準価額（分配金再投資）は信託報酬控除後（「ファンドの費用」参照）のものです。
- ・ 騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。なお、2024年6月末時点で分配金のお支払いはございません。

2024年4-6月期の米国小型グロース株式（米ドルベース）は、金融政策の見通しに左右されて、変動の大きい期間となり、最終的にはマイナスとなりました。

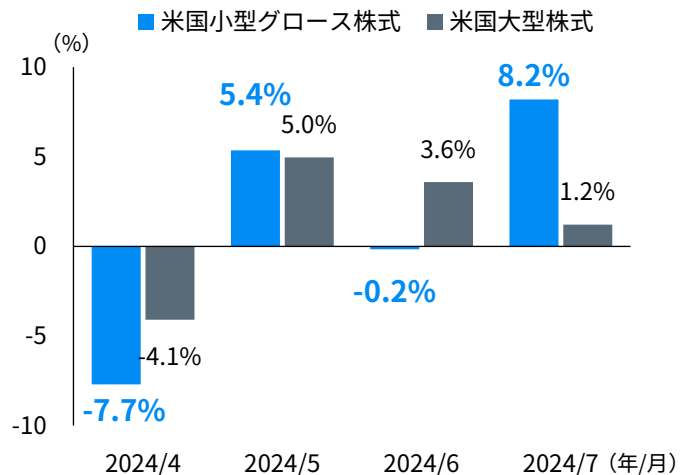
4月、根強いインフレが続く中、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ観測が後退したことで、景気や金利動向の影響を大型株式よりも受けやすい小型株式は下落しました。その後、5月に再度利下げ観測が強まったことで大型株式を上回る上昇を見せたものの、6月はほぼ横ばいとなり、期を通じて2.9%の下落となりました。

このような環境下、AIへの投資負担から企業によるソフトウェアへの支出減少が懸念されたことで株価が大きく下落した、人的資本管理（HCM）ソフトウェア企業などの組み入れが影響し、4-6月期の当ファンドの基準価額は下落しました（上図ご参照）。

一方、大型株式は主にAI関連銘柄に対する期待などから6月も上昇し、期を通じて4.3%の上昇となりました。

- ・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

## 2024年4月以降のリターン（米ドルベース）



期間：2024年4月～2024年6月

- ・ 米国小型グロース株式はラッセル2000グロース指数、米国大型株式はS&P500の（税引前配当込み、米ドルベース）のリターンを使用しています。

## 2024年7月以降の米国小型グロース株式の動向について

### 米国小型グロース株式は 金利急落に伴い、大きく上昇

2024年7月の1ヵ月において、米国小型グロース株式は8.2%の上昇となり、米国大型株式（1.2%上昇）を大きく上回りました。

その背景には、7月に発表された6月の米消費者物価指数（CPI）が市場予想以上に減速し、FRBが年内に少なくとも2回の利下げを実施するとの観測が強まったことがあります。

一般的に、中小企業は大企業よりも債務負担が大きいいため、金利の影響を受けやすい傾向にあります。前述のCPIの発表を受け、金融政策の動向に敏感に反応する米国2年国債利回りが急低下する局面において、米国小型グロース株式は大きく上昇しました。

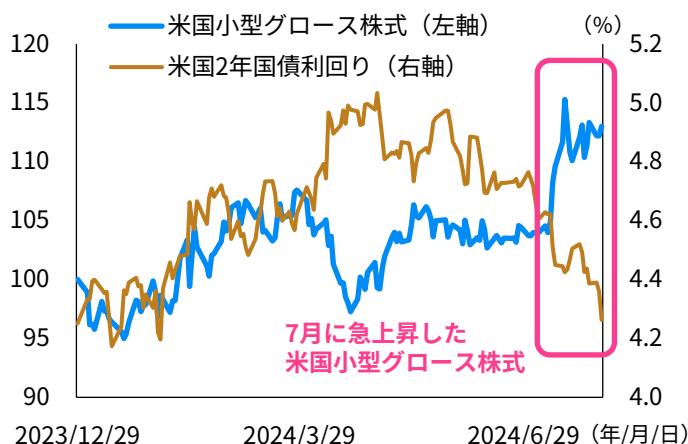
### 米国大型株式を上回る利益成長に期待

米国の利下げ開始時期の予想が揺れ動く中、このような米国小型株式の上昇局面は続くのでしょうか。持続的な上昇に必要な要素として、業績の改善が重要なポイントのひとつに挙げられます。

右図のとおり、来年以降米国小型グロース株式は米国大型株式を上回る利益成長が期待されています。中小企業はサービス業や設備投資といった内需が主な成長ドライバーとなるため、モノからサービスへの消費トレンドの変化や生産拠点の米国内移転などが追い風となっています。

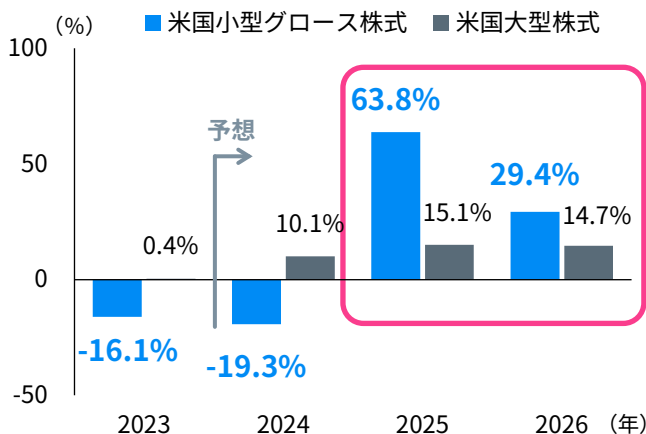
こうした恩恵を受け、実際に中小企業の業績に安定的な成長を示す兆候が見られ始めれば、慎重な投資家も大型株式から中小型株式へ資金を振り向け始めることが想定されます。

### 米国小型グロース株式と米国金利の推移



出所：ファクトセット 期間：2023年12月29日～2024年7月31日  
 ・2023年12月29日=100として指数化  
 ・米国小型グロース株式はラッセル2000グロース指数（税引前配当込み、米ドルベース）のリターンを使用しています。

### 1株当たり利益（EPS）成長率の推移

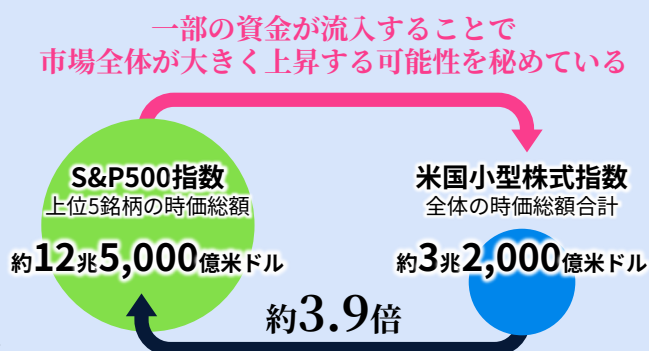


出所：ファクトセット 期間：2023年～2026年  
 ・米国小型グロース株式はラッセル2000グロース指数、米国大型株式はS&P500を使用しています。  
 ・2024年からの予想はファクトセットが集計した2024年8月14日時点のアナリスト予想値を使用しています。

### 大型株式から小型株式への 資金流入のインパクト

2024年7月31日時点で、S&P500指数の構成比率上位5銘柄の時価総額合計は、米国小型株式指数（ラッセル2000指数）全体の約3.9倍の規模に相当します。

そのため、大型株式からほんの一部でも小型株式に資金が振り向けられれば、小型株式市場全体を持ち上げる効果が期待されます。 出所：ファクトセット 2024年7月末時点



## 今後の見通しと運用方針

AI発展への期待から一部の大型テクノロジー銘柄へ資金が集中する環境が続く、2024年4-6月期は特に金利引き下げ見通しの後退から小型株式は急落する局面も見られました。

しかし、ここに来て変化の兆しが見られ始めています。大型テクノロジー銘柄の代表格であるマグニフィセント・セブンの中でもパフォーマンスにバラつきが見られ始めており、高い業績期待を超えられなかった企業の株価は乱高下しています。業績への安心感から大型株式に投資していた投資家にとって、それ以外に物色の幅を広げる機会が訪れているといえるでしょう。

また、米消費者物価指数（CPI）も鈍化傾向が続いていることから、FRBによる利下げ開始が近づいており、小型株式にとって追い風となる要因が揃いつつあります。

小型株式に投資をする上で重要な点は、単に追い風を受ける銘柄に投資をするだけでなく、仮にマクロ経済環境が予想される好シナリオ通りにならなかったとしても、独自の優位性を有し、持続的な成長を実現する企業に選別投資することだと考えています。当ファンドでは、引き続き運用開始来60年以上の歴史を経て培われた独自の知見やノウハウを活用し、将来の大型企業に成長する有望銘柄に成長の初期段階から投資することに努めていきます。

## 組入上位10銘柄のご紹介（2024年6月末時点）

	企業名	概要
1	ウェザーフォード・インターナショナル	グローバルの油田サービスプロバイダー。同業他社との差別化に重点を置いた製品ラインの改善、利益率の改善などにより高い収益性を誇る。米国の石油生産量の伸びが鈍化するなか、米国外での探鉱分野への投資拡大から恩恵を受けると期待。
2	ブーズ・アレン・ハミルトン・ホールディング	セキュリティ請負会社。連邦政府向けに経営コンサルティング、テクノロジー、エンジニアリングサービスを提供。サイバーセキュリティと関連サービスに対する政府支出が今後数年で加速することから、高い成長余地を有すると予想。
3	サイア	小口トラック運送会社。サービス・レベルの評価が重要な業界において、同社は顧客が割高であっても対価を払う高品質の配送サービスを提供。価格支配力の高さは、特にインフレや人材難の環境において、同業他社に比較して有利に作用すると見ている。
4	デイフォース	世界的な人的資本管理（HCM）ソフトウェア企業。先進的な技術プラットフォームは、業界の中堅、大手企業向けに確固たる地位を築いている。高度に差別化されたクラウドHCMプラットフォームと強力な経営陣により、業界で長期的な勝者になると予想。
5	トースト	外食産業向けにクラウドベースのPOS（販売時点情報管理）システムと決済処理を提供。質の高い製品と実績のある市場参入戦略により、業界内での地位を向上し続けると見る。また、製品ラインの拡充により、継続的な売上伸長と既存顧客からの収益拡大に繋がることに期待。
6	グローバント	デジタル・プラットフォームとエンジニアリング・サービスのプロバイダー。顧客ニーズに対して品質と効率で応えるために人材確保に努めており、持続的な成長に繋がると見ている。AIの発展により、同社に魅力的な成長機会をもたらすことも期待。
7	テレデザイン・テクノロジー	計測機器、デジタル・イメージング、航空宇宙・防衛分野に強みを持つ大型ハイテク複合企業。事業分野の幅広さと長期サイクル事業と短期サイクル事業の合理的な組み合わせから、マクロ経済環境の変動に対する抵抗力に優れ、利益率やフリー・キャッシュ・フローが安定している。
8	アイデックス	強力な戦略的買収の歴史を持つ多角経営企業。特に精密事業分野での同社の役割拡大と同分野の設備投資増による潜在的な利益成長力を評価。経営陣が非常に有能で、事業ポートフォリオの運営管理能力や戦略的資本配分戦略に優れている。
9	ペイロシティ・ホールディング	中小企業向けに給与計算と人的資本管理ソフトウェアを販売。同社経営陣は近年、規模拡大のための戦略的投資を講じており、他社の旧式モデルの給与計算や人事管理ソフトからシェアを奪うことで、高い収益とフリー・キャッシュ・フローの長期的拡大を見込む。
10	アルジェンX	バイオテクノロジー会社。深刻な自己免疫疾患およびがんを対象に抗体療法を開発する。難病の全身型重症筋無力症に対して効果的な治療薬の承認を米国で最初に取得するなど、有望なパイプラインを有する。豊富な現預金による健全な財務体質も強み。

- ・引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国、業種、個別銘柄を推奨しようとするものではありません。また、当ファンドにおける現在または将来における組み入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
- ・将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。
- ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。



創設者  
トーマス・ロウ・プライス Jr.

**No.1**  
米国機関投資家向け  
米国株式アクティブ  
運用資産残高<sup>\*1</sup>

  
約252兆円の  
運用資産<sup>\*2</sup>

お客様の成功  
こそが、  
私たちの成功

  
約910名の運用  
プロフェッショ  
ナルが協働<sup>\*3</sup>

**85年超**  
1937年、  
ボルティモアにて  
創業

アクティブ  
運用の雄

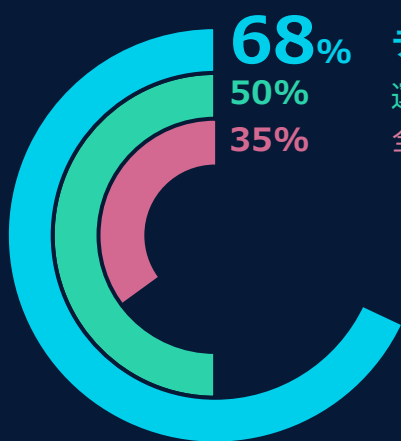
\*1 Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高（外部委託を除く自家運用分、2023年末時点）。ティー・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。

\*2 2024年6月末時点。1米ドル=160.860円で換算。グループ全体の運用資産には、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクおよび関連投資顧問による運用資産残高を含みます。

\*3 2024年6月末時点。

## 米国株式ファンドにおいて 10年間のパフォーマンスでインデックスファンドを上回った割合

2024年6月時点



ティー・ロウ・プライス<sup>\*4</sup>  
運用残高トップ5のアクティブ運用会社平均<sup>\*5</sup>  
全アクティブ運用会社平均<sup>\*6</sup>

“ ティー・ロウ・プライスの米国株式ファンドは、インデックスファンドを上回るリターンを長期かつ着実に実現してきました。この長期的な実績は、厳格なリサーチと数字にとらわれず隠れた投資機会を発掘してきた深い洞察によるものです。

出所：モーニングスターのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成

・ 10年間の月次ローリング・リターン（2004年7月1日～2024年6月30日）を基に算出。比較対象とするインデックスファンドは、モーニングスター・ダイレクトで「インデックスファンド」に分類され、分析対象のアクティブファンドと同じモーニングスター・カテゴリーに属する米国株式ファンド（米国の投資信託およびETF、以下同様）。全てのアクティブ運用会社は、ティー・ロウ・プライスを除く、アクティブ運用を行う米国株式ファンド。分析は、インデックスファンドが存在するモーニングスター・カテゴリー内の全ての米国株式ファンドを対象に同一カテゴリーレベルで実施。最長シェアクラスのリターンを使用。ローリング・リターンは、リターン計測期間の起点と終点を1ヵ月ずつずらしながら10年の保有期間のリターンを計算。

\*4 24ファンド（延べ2,708期間）

\*5 ティー・ロウ・プライスを除く165ファンド（延べ16,103期間）。本分析で対象とした全ファンドにおける2024年6月末時点のアクティブ運用資産残高上位5社が対象。

\*6 ティー・ロウ・プライスを除く1,818ファンド（延べ160,777期間）。

モーニングスターについて:著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、(1)モーニングスターおよび情報提供者のものであり、(2)複製や配布を禁じ、(3)情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。

・ 上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

## ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス ニュー・ホライズン株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、原則として、米国の小型株式の中で、成長性が高いと判断される企業の株式等に投資を行います\*。なお、米国以外の企業の株式等にも投資する場合があります。

\*当初ポートフォリオ構築時および小型株式が中型・大型株式へ成長したことにより継続保有する場合等には、中型・大型株式が組み入れられることがあります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ\*1」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス\*2のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

\*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

\*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

Aコースは、実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

## 基準価額の変動要因

**投資信託は預貯金と異なります。**

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

### 株価変動リスク

当ファンドは、米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

### 小型株投資リスク

当ファンドは、小型株式を投資対象としますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式に比べ価格の変動性(ボラティリティ)が高い傾向があります。こうした企業は、十分な資金を確保できない、業歴が短い、事業内容が多様ではないなどの理由から事業後退のリスクが高くなる可能性があり、ファンドの基準価額に影響します。

### 為替変動リスク

Aコースは、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

Bコースは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース:1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース:1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2023年12月20日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	毎年4月25日(休業日の場合は翌営業日)
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※2024年11月5日以降、原則として、午後3時30分までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とする予定です。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える換金はできません。また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	毎年4月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。		スイッチング	AコースとBコースの間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。当ファンドはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
購入時手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に対し、以下の手数料率を乗じた額とします。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 <b>年1.738%(税抜1.58%)</b> の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。		
	購入代金		手数料率	信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目録見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	1億円未満		3.30%(税抜3.0%)		その他の費用・手数料
1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)				
5億円以上	0.55%(税抜0.5%)				
信託財産留保額	ありません。				
※購入代金=購入口数×基準価額+購入時手数料(税込) ※スイッチングによる購入の場合は無手数料とします。					

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

## 投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE」「INVEST WITH CONFIDENCE」「ティー・ロウ・プライス ニュー・ホライズン・ファンド」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

## 収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

## 当資料で使用している指数・データについて

- ロンドン証券取引所グループおよびそのグループ事業（総称して「LSEグループ」）。著作権はLSEグループに帰属します。FTSEラッセルは、特定のLSEグループ企業の商号です。「Russell®」は関連するLSEグループ企業の商標であり、他のLSEグループ企業はライセンスを得て使用しています。FTSEラッセル・インデックスまたはデータの著作権は、インデックスまたはデータを保有する関連するLSEグループ企業に帰属します。LSEグループおよびそのライセンサーは、インデックスまたはデータの誤りや不備の責任を負わず、いずれの当事者も本書に記載のインデックスまたはデータに依拠することは禁止されます。関連するLSEグループ企業の書面による明示的同意なしにLSEグループから得たデータを再配布することは認められません。本書の内容は、LSEグループによる販売促進、出資および承認は受けておりません。
- S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2024 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

## 販売会社・運用会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

**NOMURA**  
野村証券商号等：野村証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号  
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／  
一般社団法人金融先物取引業協会／  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

**T. Rowe Price**商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号  
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会／  
一般社団法人投資信託協会／  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会